

SQUARE ENIX

2009

ANNUAL REPORT

2009年3月期 アニュアルレポート

企業理念

最高の「物語」を提供することで、世界中の人々の幸福に貢献する。

企業理念とは、私共の目的、当社の存在意義のことです。

お客様皆様には、それぞれの幸福の形があります。

私共は、上質のコンテンツ、サービス、商品をお届けし、お客様ご自身に素晴らしい物語、すなわち思い出を作っていただくことで、皆様のかげがえのない幸福のお手伝いができればと願っています。

経営指針

企業理念を実行する上で重視する経営の価値観、グループ・メンバーの価値基準です。

私共は、以下の項目に留意しながら使命を全うします。

1. プロフェッショナリズム

最高の仕事をするために、全員がプロ根性を徹底すること。

自らの判断で行動し、不断の研鑽を喜びとし、決して妥協せず、真摯であり続けること。

誇りを規律とする企業文化でありたいと思っています。

2. 創造性、革新性

新たな価値を生み出すために、常に問い直してみる。

それは、創造的か。それは、革新的か。

凡庸な思いでは凡庸な結果しか出ません。

現状に安住し、時代に埋没してしまわないためにも、油断を断つ基準として、自らに問い続けます。

3. 調和

全ての物事は単独で成立することではなく、他と関連し合いながら全体のシステムを作り上げています。

また、物事、道理にしか落ちません。刻々と変化する状況を的確に捉え、流れに逆らうのではなく、流れを活かす行動が肝要です。変化していく「系」の中で、いかに調和し役割を全うするかを模索し続けます。

個々人に引き直せば、仲間に敬意を持ち、役割分担を自覚し、チームワークを重視することで最高のパフォーマンスを追求します。

会社組織の視点で言えば、お客様、株主様、お取引先様、従業員、等々の全てのステークホルダーの方々にご満足いただけるように、最適なバランスに留意します。

事業主体としては、産業全体の「系」の中でどのような機能を担うべきかを熟考し、全体として共存共栄となるよう行動していきます。社会の構成員としては、法を遵守し、地域貢献、環境保全等、市民としての義務も果たしていきます。

CONTENTS

01 財務ハイライト

02 株主の皆様へ

08 事業の概況

12 コーポレート・ガバナンス

14 役員

15 財務セクション

55 会社データ

57 株式データ

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスおよび連結子会社（以下スクウェア・エニックス・ホールディングス）の現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しです。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたスクウェア・エニックス・ホールディングスの経営者の判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見直しとは大きく異なることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) 国内および海外の経済事情、特に消費動向、(2) 為替レート、特にスクウェア・エニックス・ホールディングスが海外事業を展開している米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円とのレート、(3) デジタルエンタテインメント分野における顕著かつ継続的な新製品の導入と急速な技術革新、顕著かつ主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをスクウェア・エニックス・ホールディングスが開発し続けていく能力などです。ただし、実際の業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

財務ハイライト

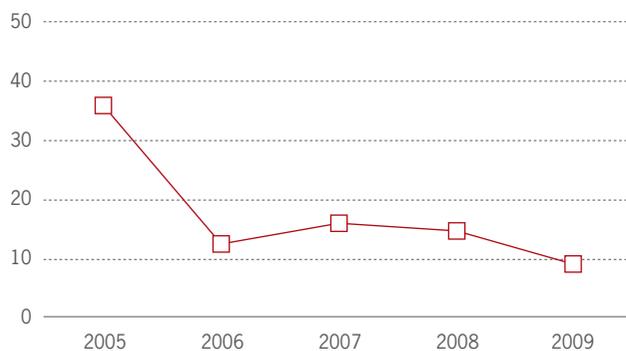
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2005	2006	2007	2008	百万円 2009	千米ドル 2009
年間						
売上高	¥ 73,864	¥ 124,473	¥ 163,472	¥ 147,516	¥ 135,693	\$ 1,381,387
営業利益	26,438	15,470	25,916	21,520	12,277	124,991
当期純利益	14,932	17,076	11,619	9,196	6,333	64,477
期末現在						
総資産	¥131,695	¥ 213,348	¥ 215,679	¥ 212,134	¥ 213,194	\$ 2,170,360
自己資本	108,933	120,993	129,461	147,034	147,318	1,499,728
					円	米ドル
1株当たり金額						
当期純利益	¥ 135.63	¥ 154.65	¥ 105.06	¥ 81.85	¥ 55.11	\$ 0.56
自己資本	988.19	1,094.50	1,168.91	1,280.50	1,280.92	13.04
					%	
主要経営指標						
営業利益率	35.8%	12.4%	15.9%	14.6%	9.0%	
自己資本当期純利益率	14.5	14.9	9.3	6.7	4.3	
自己資本比率	82.7	56.7	60.0	69.3	69.1	

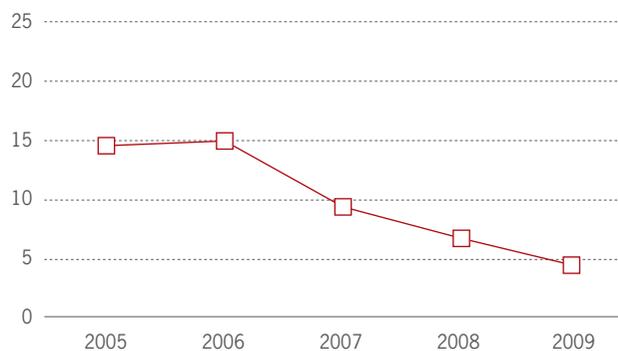
米ドルの表示は、便宜上2009年3月31日現在の為替レート1米ドル=98.23円を使用して換算しています。

自己資本=資本金+資本剰余金+利益剰余金+自己株式+評価・換算差額等

営業利益率(%)



自己資本当期純利益率(%)





和田 洋一
代表取締役社長

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

2009年3月期アニュアル・レポートをお届けします。

当年度の経営成績は、連結ベースで、売上高1,356億93百万円(前年度比8.0%減)、営業利益122億77百万円(同42.9%減)、経常利益112億61百万円(同40.3%減)、当期純利益63億33百万円(同31.1%減)となりました。

売上高経常利益率については8.3%、ROEは4.3%となりました。

配当につきましては、1株当たり30円(連結配当性向54.4%)とさせていただきます。

当年度の配当性向が非常に高くなっておりますので補足します。

当社の利益配分の方針には、業績運動と安定還元との最適なバランスを旨とし、連結配当性向は30%を目安とすると謳っておりますが、底流には、企業は持続的成長を果たすべきとの考えがあり、この場合の成長とは、1株当たり配当金の成長と定義しております。表現を変えれば、配当金額が段階的に伸びていきながら、配当性向がおおむね30%程度に収まるというのが方針ということになります。

エンタテインメント産業の性格上、業績変動は免れないものの、基礎体力が着実に成長する中での変動でなければ容認されないことは自覚しております。

当年度の業績は、残念ながら不振でした。しかしながら、基礎体力を落としているわけではなく、次なる成長に向けての準備もできていると考え、配当性向は高いものの30円の支払いが妥当であると判断しました。

それでは実際に、持続的成長に向けて、中長期的視野に立った戦略が遂行されていたのか。

この点についてのご説明をします。

当社グループの成長戦略

グローバル化、ネットワーク化を契機として、エンタテインメント産業は、生態系の大きな変革期にあると考えています。当社グループの成長戦略は、この時代認識に基づいております。

変革期の戦術は時宜に応じて的確に変化させる必要がありますが、基本戦略としては、以下の4点を据えています。

スクウェア・エニックス・グループの基本戦略

- ① ブランド価値の向上
- ② グローバル体制の確立
- ③ 多様な顧客接点の確保
- ④ コミュニティ・マネジメント能力の強化

① ブランド価値の向上

エンタテインメントの根源は経験価値であり、その価値を向上させるためには、確固たるコンテンツ／サービスを自ら作り上げ、ブランドとして定着させることが重要であると考えます。言い換えれば、当社グループのアイデンティティは、価値の源泉を自ら作ることで、あくまでクリエイターであって仲介者ではないということです。

また、自社IP(知的財産)に拘ることは、権利処理上の困難を排除することで、多面展開にかかる柔軟性、拡張性を確保することにつながり、収益極大化の重要な基礎を形成することにもなります。

当年度は、主力フランチャイズについてのブランド価値強化はできているものの、新たなIP創出で目覚ましい成果が出ているのは出版事業にとどまりました。継続して課題克服に取り組んでまいります。

② グローバル体制の確立

通信が高度になることで、国際交流が加速し、各国の嗜好はもはや国内では閉じなくなっております。エンタテインメント、なかんずくデジタル・エンタテインメントにおいては、市場がグローバルであるという前提で戦略を設計する必要があります。

しかしながら、これまで当社グループのビジネスの基盤は、ほとんどが日本国内にありました。収益の相当部分を日本に依存しており、欧米で支持される強力なフランチャイズを持つてはいるものの、日本で開発したコンテンツを輸出するという、典型的な輸出型の事業構造でした。

当年度はグローバル体制をいかに確立するかが経営テーマでした。

端緒として、当年度より、欧米会社への開発発注を開始しました。ガスパワード・ゲームス社*をはじめ、有力なデベロッパーとの関係が確立し、既に2009年のE3においていくつかのタイトル紹介ができるまでになっております。

また、日本国内の強力な販売力を活用し、ユー・ピー・アイソフト社(日本国内については当社独占)、アクティビジョン社を中心に、世界トップレベルのパブリッシャーのタイトルの日本国内販売も開始しました。

これら施策は、2009年後半から収益貢献していく予定です。

さらに、今年は、グローバル体制確立において、決定的な一歩を踏み出すことができました。

これについては後述します。

*ガスパワード・ゲームス社

米国ワシントン州に本拠地を置くゲーム開発会社。同社が開発中の「Supreme Commander 2」(2010年に当社グループより販売予定)は、2009年6月に米国ロサンゼルスで開催された「E3 2009」においてBest Strategy Gameを受賞するなど注目を浴びております。

③ 多様な顧客接点の確保

コンテンツは、物理的価値ではなく経験価値に意味があることから、何らかの接点を通してでなければお客様に届きません。この場合の接点とは、ゲーム機、PC、携帯電話といった端末、本、DVD、電波等のメディア、映画館、ゲームセンター等の施設、DVD店舗流通、ISP、携帯キャリア等のディストリビューション・チャンネル、すべてを包含した総称として使っております。

そしてコンテンツ収益化の仕組みは、この接点ごとに成立しており、お客様における接点の選択はそのライフスタイルに依存します。つまり、お客様のコンテンツに対する嗜好が変わらなかつたとしても、お客様のライフスタイルが変化すれば、収益化できなく

なる可能性があるということです。

すべての接点においてコンテンツを提供する意味はここにあります。お客様がいかなる接点を選択しても確実に収益化するとともに、同一コンテンツを複数接点で収益化することで収益の極大化も図れます。

さらに、コンテンツの露出が多層的になり、ブランド価値も高まっています。

これまでエンタテインメント産業は、映画業界、音楽業界、漫画業界、ゲーム業界といったように、お客様との接点によって業界が分かれていました。

しかしながら、映画業界をはじめとする業界側のマルチウィンドウ戦略の推進に加え、コンテンツのフォーマットがデジタルになったことに伴い、この境界線が薄れてきております。

ブランド展開の収益に対する影響が、以前よりはるかに強力に出てくる環境になりつつあるということです。

当社の事業セグメントは、こうした環境を踏まえながらも、あえて顧客との接点によって分けております。

最も根源的な価値はコンテンツそのものの求心力であり、これは接点を選ぶものではないということは繰り返し述べているとおりですが、各事業セグメントにおいて成功しなければシナジーは働かないという規律も、日常的な事業を運営する上では重要だからです。

モバイル・コンテンツ事業は非常に好調で、営業利益、営業利益率ともに過去最高を更新しております。

ただし、依然として国内でしか展開できていないことが課題で、今後、欧米展開を加速させることによってさらに収益を拡大させていきます。

出版事業も非常に好調です。

毎年、新しい作品がヒットし、極めて順調といえます。しかし、同じく展開が国内に限定されていることが課題です。今後、オンラインでの展開を基礎に、地域的な拡大を図ろうと考えております。

AM等事業は苦戦しております。

タイトーを4年前に買収してから、再建に成功し、利益ベースで40～50億円水準にまで回復させることができたのですが、当年



度は、さすがに景気後退の影響を受けました。おそらく、今後、1～2年は経済環境の厳しさを引きずることになるとは思います。残存者利得を狙う分野と考えており、最終的な勝者になるために鋭意努力しているところです。なお、スクウェア・エニックスとタイトーとのシナジー効果は現れています。「ドラゴンクエスト・モンスターバトルロード」、「ロード・オブ・ヴァーミリオン」などは業界でも非常に注目されている成功例です。

④ コミュニティ・マネジメント能力の強化

ブランド価値は、当社とお客様との関係だけでは十分でなく、そのブランドを一種のハブとして、お客様間のコミュニケーションを活性化することによってさらに高まっています。

ファイナルファンタジーXIのようなタイプからニコットタウン*のようなタイプまで、多様なコミュニティの運営を行うことで、グループの能力強化を図っております。

以上4つが、当社グループの成長戦略の基本ということになります。

*ニコットタウン

当社の完全子会社である株式会社スマイルラボが運営する仮想空間コミュニティサービス。正式版スタート(2008年9月29日)から約9ヶ月間で累計ID数が24万IDを突破し、月間ページビューも2億ページビューを超え、急成長を続けています。

ゲームはエンタテインメントのメインストリームに

コンピュータ・ゲームは、約30年前に、まずはアーケード・ゲームとしてブームが起きました。

20数年前には日本においてファミコンが登場し、以降、家庭用ゲーム機は熾烈な競争の中で進化を遂げ、90年代後半に米州、2000年代に欧州と、普及地域は世界中に広がっていきます。

また、この間、PCゲームも欧米地域において着実に地歩を固めていき、90年代後半以降には、オンラインゲームを中心に、韓国、中国等、アジア地域でも大ブレイクしていきます。

さらに、2000年以降、携帯電話機の機能向上に伴い、携帯電話においてもさまざまなゲームがプレイされるようになります。

他方、子供の娯楽で始まったコンピュータ・ゲームは、20～30年の歴史を経ることで、大人のエンタテインメントとしても進化を遂げていきます。

ゲームは、地域、年齢層、端末、あらゆる観点で拡がりを見せる中で、世界のエンタテインメントのメインストリームの一つとなったのです。

今やゲーム産業は、今後も継続的な成長が見込まれる一大産業に成長しました。

従って、我々のような参加企業は、一流の市場に向かう覚悟で

万全の体制で臨まなければなりませんし、また、そうする価値があると考えております。

アイドス社のグループ化

ゲーム産業の対象がグローバル市場であるからには、当社も当然にグローバル企業でなければなりません。

開発拠点は世界中に確保すべきであり、また、セールス・マーケティングチームも日本からの出先ではなく、各地域に根を下ろしたものでなければなりません。

打開策を模索する中で、2009年4月、84.3百万ポンド(買収時換算、約121億円)で、アイドス社を完全子会社化することができ、グローバル体制確立の決定的な一歩を踏み出すことができました。

アイドス社がグループの一員として適格であると判断した理由は次の3点です。

1つ目は、ゲーム開発能力が非常に高いという点。トゥームレイダー(累計3,000万本以上)、ヒットマン(累計800万本以上)に代表される良質なコンテンツの開発実績が豊富にあります。

2点目は、彼らのタイトルが、欧米パブリッシャーとしては非常に珍しく、ほぼすべて自社IPであるということです。このことは、

アイドス社の主なスタジオとタイトル

■ Crystal Dynamics	アメリカ	Tomb Raider : Underworld (2008年11月発売) Hitman : Blood Money (2006年5月発売)
■ IO Interactive	デンマーク	Kane & Lynch : Dead Men (2007年11月発売) Mini Ninjas (2009年9月発売予定)
■ Eidos Montréal	カナダ	Deus Ex 3 (発売日未定) Thief 4 (発売日未定)
■ Beautiful Game Studios	イギリス	Championship Manager 10 (2009年9月発売予定)
■ Eidos Game Studios [※]	イギリス	Just Cause 2 (2010年発売予定) Battlestations : Pacific (2009年5月発売)

※Eidos Game Studiosは、「Battlestations」を開発しているEidos Hungary Studioの管理に加え、「Batman: Arkham Asylum」を開発しているRocksteady Studios(アイドスが25%保有)や「Just Cause」を開発しているAvalanche Studios等の外注開発会社の管理も行っています。

我々の基本戦略である多様な顧客接点の確保という観点から極めて重要な意味を持ちます。

3点目は、モノヅクリへのこだわりが非常に強いという文化が、当社グループのそれと合致するという事です。また、作品の世界観を重要視し、お客様の豊かなゲーム体験を追求するという文化も共通しております。

短期・中期のシナジーは、十分に期待できます。

アイドス社は、素晴らしいコンテンツを開発しているものの、自らの収益化の出口はゲームソフト販売のみでした。当社グループの特徴である多面展開を促すことで収益の極大化を図ることができます。また、グループ全体の地域別販売シェアが適度に分散することから、パブリッシャーとしてのスケールメリットが享受できます。さらに、これまでの当社がRPG・ジャンル、映像に強みがあり、アイドス社はアクション・ジャンルに強みがあったことから、双方は理想的な補完関係にあります。クリエイター間の交流は、最高の作品を生み出す基礎になると確信しております。

さらに重要なポイントは長期的な効果です。

エンタテインメントは、家電やビジネスソフトのように、一つのもの「グローバル・スタンダード」として世界中に適用していくというモデルには馴染みません。

グローバルとローカルのバランスこそが決定的に重要であると考えております。

この問題意識に立つと、日本が国外に進出する際、日本発の展開の在り方、すなわち、国外拠点を日本人が作り、ローカルスタッフを雇用しながら陣容を拡張していくという方法では限界があると思っておりました。

アイドス社は、欧州において20年の歴史を有し、当社による買収まで現地上場企業として活躍した実績もあり、これをそのままグループに取り入れるということで、理想的な文化融合が実現するものと期待しております。

成長に向けての骨格が整った

当社グループは、最高のコンテンツを生み出すために努力を惜しみません。これは当然として、これまで、成長のための骨格作り、すなわち、顧客に対してあらゆる接点を持ち、グローバルに展開していくためのビジネス・プラットフォームを確立することに注力してきました。

スタートはエニックスとスクウェアとの合併です。

スクウェア・エニックスの誕生により、おのおのが持っていたゲーム事業、キャラクター・グッズ事業に加え、出版事業、モバイル・コンテンツ事業においても確固たる基礎を築くことができ、顧客接点の多様化に成功しました。

また、タイトーをグループに加えることで、アーケード事業という、お客様との物理的な接点も確保することができました。

今回、さらに、アイドス社の買収により、グローバル企業としての基礎の確立に成功しました。

おおむね、目指すべき姿の骨格が見えてきました。残るは中国等アジアの拠点作りと、ビジネス・プラットフォームのオンライン化だけです。

無論、ただ骨格ができただけでは事業にはなりません。ここに血肉をつけ、成果を出していくことが重要なことは十分に認識しております。

30年前、アーケードにおいて革命を起こしたのはスペース・インベーダー(タイトー)でした。20年前、家庭用ゲームソフトを社会に認知させたのはドラゴンクエスト(エニックス)でした。また、10年前、描画が3Dになって他の映像コンテンツとゲームとが同等に見られる契機となったのがファイナルファンタジー(スクウェア)でした。さらに、同じく10年前、3Dでアクション・アドベンチャーの金字塔を打ち建てたのがトゥームレイダー(アイドス)でした。

当社グループは、これまで、ゲーム産業の飛躍のタイミングに、必ずリーダーの立場におりました。不遜ながら、次に到来する、メディア・エンタテインメントの大連合の時代にも、主役である使命があると考えております。

骨格作りに注力するのはそのためです。

当年度の業績については極めて遺憾ではありますが、産業を牽引するとの志は断固として貫いてまいりますので、どうか、今後ともご支援のほどよろしく申し上げます。

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス

代表取締役社長 和田 洋一

和田洋一

事業の概況

当連結会計年度の概況

当社グループは、事業セグメントをゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、AM等事業、及びその他事業と定め、各々の事業セグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。また、ネットワーク関連事業を推進するために必須となる情報通信技術の獲得と商品・サービスへの応用を目的として、基盤技術の研究開発を行っております。

なお、当社は2008年10月1日より持株会社体制へ移行しております。

当連結会計年度の業績は、売上高は1,356億93百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益は122億77百万円(前年同期比42.9%減)、経常利益は112億61百万円(前年同期比40.3%減)、当期純利益は63億33百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況

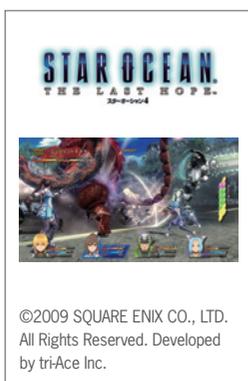
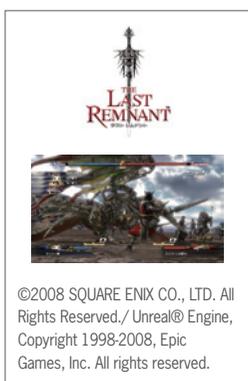
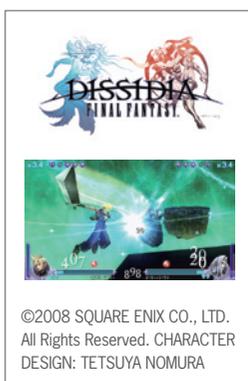
ゲーム事業

Games (Offline)

主としてゲームコンソール(携帯ゲーム機含む)、PCを対象としたゲームの企画、開発及び販売を行っております。日本で開発、販売したゲームは、翻訳等のローカライズ作業を施し、北米へは主に連結子会社のSQUARE ENIX,INC.を通じて、欧州等のPAL地域へは主に連結子会社のSQUARE ENIX LTD.を通じての販売を行っております。

当連結会計年度は、ニンテンドーDS向けの「ドラゴンクエストV」(発売地域:日本、北米、欧州)、「クロノ・トリガー」(同:日本、北米、欧州)、プレイステーションポータブル向けの「ディシディア ファイナルファンタジー」(同:日本)、「CRISIS CORE -FINAL FANTASY VII-」(同:欧州)、XBOX360向けの「ラスト レムナント」(同:日本、北米、欧州)、「インフィニット アンディスカバリー」(同:日本、北米、欧州)、「スターオーシャン4 -THE LAST HOPE-」(同:日本、北米)などを新たに発売しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は363億43百万円(前年同期比12.6%減)となり、営業利益は41億62百万円(前年同期比53.1%減)となりました。



事業の種類別セグメント情報(2009年3月期)

(百万円)

	ゲーム事業	オンラインゲーム事業	モバイル・コンテンツ事業	出版事業	AM等事業	その他事業	消去または全社	連結
売上高	36,343	10,629	7,092	12,985	58,269	12,370	(1,996)	135,693
営業利益(損失)	4,162	3,087	3,689	3,540	(944)	3,266	(4,523)	12,277
営業利益率	11.5%	29.0%	52.0%	27.3%	—	26.4%	—	9.0%

オンラインゲーム事業

Games (Online)

ネットワークに接続することを前提としたオンラインゲームサービスの企画、開発、販売及び運営を行っております。当連結会計年度は、引き続き日米欧の合計で約50万人の会員を獲得しているMMORPG (Massively Multi-player Online RPG) 「ファイナルファンタジーXI」の運営を中心に展開しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は106億29百万円(前年同期比12.1%減)となり、営業利益は30億87百万円(前年同期比47.5%減)となりました。

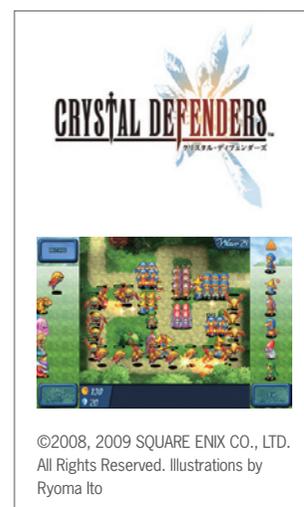


モバイル・コンテンツ事業

Mobile Phone Content

携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び運営を行っており、着信メロディ、待受画面、ゲーム、ポータルサービスなど様々なモバイル・コンテンツサービスを提供しております。当連結会計年度においても引き続き、「ドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー」のポータルサービス等を中心に当社のオリジナルコンテンツの強みを生かした取り組みを展開しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は70億92百万円(前年同期比7.8%増)となり、営業利益は36億89百万円(前年同期比109.7%増)となりました。



地域別売上高(2009年3月期)

(百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	連結
連結売上高	113,396	14,285	6,713	1,298	135,693
地域別割合	83.6%	10.5%	4.9%	1.0%	100.0%

出版事業

Publication

定期刊行誌、各定期刊行誌で連載されているコミック単行本、ゲームガイドブック等の出版事業を行っております。当連結会計年度は、「黒執事」、「ソウルイーター」等の人気作品のテレビアニメ化の効果により、コミック単行本の販売が伸長し、好調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は129億85百万円(前年同期比16.4%増)となり、営業利益は35億40百万円(前年同期比2.4%減)となりました。



©2009 Yana Toboso
 ©2009 Atsushi Ohkubo
 ©2008 Hiromu Arakawa
 ©2009 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.
 ©2008 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.

AM等事業

Amusement

株式会社タイトー(以下、タイトー)のグループ全ての業績と、タイトーの連結子会社化によって生じたのれんの償却費を当セグメントに計上しております。厳しい外部環境の中、主力事業であるアミューズメント施設運営部門において健闘したものの、低調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は582億69百万円(前年同期比15.7%減)となり、営業損失は9億44百万円(前年同期は31億29百万円の営業利益)となりました。



©TAITO CORPORATION / WIZLAND 2008, 2009 ALL RIGHTS RESERVED.
 ©TAITO CORPORATION 2009 ALL RIGHTS RESERVED.

その他事業

Others

主に当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス使用等を行っております。また、株式会社スクウェア・エニックスを販売元とした業務用ゲーム機器の業績も主として当事業に計上しております。当連結会計年度は、「ドラゴンクエスト モンスターバトルロード」、「ロードオブヴァーミリオン」等の業務用ゲーム機器が当事業の収益に貢献しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は123億70百万円(前年同期比37.4%増)となり、営業利益は32億66百万円(前年同期比1.8%減)となりました。



©2008 ARMOR PROJECT/BIRD STUDIO/SQUARE ENIX All Rights Reserved.



©2007 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.



©SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.
©2007,2009 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.
CHARACTER DESIGN: TETSUYA NOMURA

コーポレート・ガバナンスの状況等

1. コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治形態として、監査役制度を採用しております。監査役の半数以上を社外監査役で構成することにより監視機能を強め、経営の健全性の維持を図ることとしております。さらに、決裁権限規程に定める客観的基準のもとに、会社経営方針を決定する取締役会と業務執行に係る個別の意思決定を行う会議体とを明確に区分しております。これにより、経営判断及び業務執行の適正化・効率化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役5名（うち社外取締役1名）及び監査役4名（うち社外監査役3名、常勤監査役1名）が在任しております。取締役の任期は、委員会等設置会社と同様、1年としております。

また、社内的に独立した組織としてグループ監査室（社長直轄組織として設置。現状1名）があり、監査役会及び監査法人と相互に情報を共有しながら、重要性とリスクを考慮し、グループ会社を含んだ社内管理体制を定期的にチェック、検討・評価（内部監査）を行い、社長に対し報告及び提言を行っております。

さらに、コンプライアンス体制の徹底を図るため、経営指針及びグループ行動規範においてコンプライアンスの重要性を明確化するとともに、内部統制委員会及び内部通報制度を設置することにより、全社的なコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。また、効率的業務遂行の基盤である情報システムの管理・運営に関しては、情報システム運営委員会を設置し、情報システム全般を統制しております。

「取締役会」は、原則として月1回開催し、社外取締役を含めた各取締役による検討・意見交換などにより相互牽制機能を十分に高めつつ、活性化が図られております。

「監査役会」は、原則として月1回開催し、監査計画に基づいて会計監査及び業務監査を実施しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行状況に対する監査が行われております。

外部の第三者機関の活用状況につきましては、複数の顧問法律事務所より必要に応じて重要な案件や問題事項に係る助言・指導を

受けております。また、当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本監査法人を起用しており、独立の第三者として会計監査を受け、またその職務が円滑に遂行されるように努めております。

当期において業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：渡邊浩一郎、柴田憲一、横内龍也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 10名、 会計士補等 12名、 その他 一名
- ・役員報酬の内容
取締役を支払った報酬 3億74百万円（うち社外取締役11百万円）
監査役を支払った報酬 34百万円（うち社外監査役34百万円）

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

特記すべき事項はありません。

③内部統制システム構築に関する基本方針

当社は、取締役会において、「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議し、これを維持・推進することで、監査・監督機能の徹底を図り、業務執行が法令及び定款に適合することを確保するとともに、取締役の職務執行の効率化を推進しております。

④責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役とも10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑤取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができ

る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の選択肢を広げることを目的とするものであります。

⑧取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

②その他重要な報酬の内容

当社の連結子会社であるSQUARE ENIX LTD.及びSQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS,INCは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務に基づく報酬を31百万円、非監査業務に基づく報酬を13百万円支払っております。

③監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制整備に関する助言業務等であり、ます。

④監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、監査日数及び業務の特性等を勘案して決定しております。

2. 監査報酬の内容等

①監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	—	—	52	10
連結子会社	—	—	78	—
計	—	—	130	10

役員

(2009年6月30日現在)

取締役



代表取締役社長
和田 洋一

代表取締役副社長
本多 圭司

取締役
松田 洋祐

取締役
千田 幸信

取締役*1
成毛 眞

監査役

常勤監査役 *2
小林 諒一

監査役 *2
矢作 憲一

監査役 *2
松田 隆次

監査役
斎藤 暢宏

*1: 社外取締役
*2: 社外監査役

名誉会長

福嶋 康博

財務セクション

CONTENTS

- 16 経営陣による業績と財政状況の検討及び分析（日本基準）
- 22 連結貸借対照表（日本基準）
- 24 連結損益計算書（日本基準）
- 25 連結株主資本等変動計算書（日本基準）
- 26 連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）
- 28 連結財務諸表注記（日本基準）
- 54 和文アニュアルレポートの発行及び独立監査人の監査報告書について

日本基準の連結財務諸表及び注記は、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスの有価証券報告書の連結財務諸表及び注記を当社の責任において体裁を変更し、記載したものであり、英語版のアニュアルレポートの発行においてはその英訳を行っております。

経営陣による業績と財政状況の検討及び分析（日本基準）

以下の【経営陣による業績と財政状況の検討及び分析】は、2009年6月末現在の株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス（以下、当社）の経営陣の認識に基づいたものであり、会計監査人の監査を受けたものではありません。

また、以下の記載には当社の将来の業績に関する見通しが含まれています。このアニュアルレポート冒頭にある見通しに関する注意事項をご覧ください。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要となります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識基準

当社グループの売上高は、販売基準に基づき、通常、商製品が出荷された時点又はサービスが提供された時点において、ロイヤリティ収入についてはライセンスからの計算報告書に基づいて、各々計上されております。ある特定のケースにおける売上計上基準の適用は、取引先との契約書の内容及び取扱商製品の種類に応じて決定しております。

②貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来、取引先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

③コンテンツ制作勘定

当社グループは、コンテンツ制作勘定の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に、相当額の陳腐化が発生していると判断した場合には評価減をしております。また、実際の将来需要又は市場状況が経営者の見積りより悪化した場合は追加の評価減が必要となる可能性があります。

④投資の減損

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらは株式市場の価格変動リスクを負っている公開会社の株式及び株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。これら株式の連結会計年度末における時価が

取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度においては1億20百万円の投資有価証券評価損を計上いたしました。また、将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合は評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を計上しております。将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

2. 財務政策、資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、主として内部資金及び社債（ゼロクーポンの2010年満期円貨建新株予約権付社債）の発行により調達しております。当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は59百万円であります。自己資本比率は、69.1%となっており、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,118億75百万円（前年同期比3億95百万円の獲得）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が91億53百万円（前年同期比75億27百万円の減少）となったことに加え、たな卸資産の増減額（前年同期比19億7百万円の減少）、仕入債務の増減額（前年同期比45億89百万円増加）、貸倒引当金の増減額（前年同期比47億28百万円の増加）、返品調整引当金の増減額（前年同期比17億9百万円の増加）、店舗閉鎖損失引当金の増減額（前年同期比19億77百万円の増加）、減価償却費（前年同期比29億55百万円の減少）及び売掛債権の増減額（前年同期比13億71百万円減少）等により、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は189億74百万円（前年同期比46億81百万円の減少）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した現金及び現金同等物は、109億91百万円（前年同期比51億86百万円の増加）となりました。主要因としては、有形固定資産の取得による支出99億83百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した現金及び現金同等物は、30億44百万円（前年同期比3億59百万円の減少）となりました。主要因としては、配当金の支払による支出34億43百万円です。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、その成長を維持し発展させていくために将来に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と判断しております。

3. 当連結会計年度の経営成績の分析

■資産

総資産

百万円		
2008年3月期	2009年3月期	増減
¥212,134	¥213,194	¥1,060

当連結会計年度末の総資産残高は、2,131億94百万円となり、前連結会計年度末との比較で10億60百万円増加いたしました。増減の主な内容は、以下のとおりです。

現金預金

百万円		
2008年3月期	2009年3月期	増減
¥111,515	¥111,981	¥466

受取手形及び売掛金

百万円		
2008年3月期	2009年3月期	増減
¥17,738	¥15,432	¥△2,306

決算月の受取手形及び売掛金の残高は、タイトルの発売開始時期等によって増減いたします。当連結会計年度末の受取手形及び売掛金残高は、23億6百万円減少の154億32百万円となりました。

コンテンツ制作勘定

百万円		
2008年3月期	2009年3月期	増減
¥14,793	¥18,392	¥3,599

原則として、タイトルの開発着手承認後に発生した開発費用は、当該タイトルの発売までの間、コンテンツ制作勘定に資産計上し、発売時に損益に計上しております。

このコンテンツ制作勘定は、事業環境の変化に従って再評価を適時実施します。

また、開発着手が承認されるまでの試作期間中に発生した費用は、発生時に販売費及び一般管理費として計上されております。

当連結会計年度末のコンテンツ制作勘定残高は、35億99百万円増加し、183億92百万円となりました。

なお、当連結会計年度においては、コンテンツ制作勘定の再評価を主な要因としたたな卸資産の評価損が53億68百万円発生しております。

繰延税金資産（流動・固定）

百万円			
	2008年3月期	2009年3月期	増減
流動	¥4,158	¥3,882	¥△276
固定	852	952	100

当社は、2005年9月に株式会社タイトーの株式93.7%をTOBにより取得した後、当社完全子会社である株式会社SQEXとタイトーとの合併により、タイトーを完全子会社化いたしました。完全子会社化に伴い発生した税務上の一時差異は、将来にわたって当社が回収する能力に対しての税効果が認識され、繰延税金資産が発生いたしました。当連結会計年度においては、当該株式会社タイトー完全子会社化時の差異の解消を要因として繰延税金資産が減少したのに対して、たな卸資産の評価損等による一時差異が増加したことに伴い、2009年3月末の繰延税金資産（流動）は、2億76百万円減少の38億82百万円となり、繰延税金資産（固定）は、1億円増加の9億52百万円となりました。

有形固定資産

百万円		
2008年3月期	2009年3月期	増減
¥19,939	¥19,082	¥△857

当連結会計年度末の有形固定資産残高は、土地が増加したものの、アミューズメント機器が59億6百万円から25億90百万円に減少し、8億57百万円減少の190億82百万円となりました。

無形固定資産

百万円		
2008年3月期	2009年3月期	増減
¥20,024	¥18,697	¥△1,327

当連結会計年度末の無形固定資産残高は、のれんの償却を主要因として13億27百万円減少し、186億97百万円となりました。

当社は、2005年9月末の株式会社タイトーの連結子会社化に伴い発生したのれんに対し、20年間の均等償却を実施しております。

当連結会計年度は、11億4百万円の当該のれんの償却費を計上しており、当連結会計年度末の無形固定資産残高に含まれるのれんの残高は、186億97百万円となりました。

投資その他の資産

		百万円	
2008年3月期	2009年3月期	増減	
¥16,440	¥17,027	¥587	

当連結会計年度末の投資その他の資産残高は、差入保証金が減少したのに対して、投資有価証券が、6億56百万円から20億63百万円に増加したことを主要因として、5億87百万円増加の170億27百万円になりました。

差入保証金の減少は、AM等事業における不採算店舗の閉鎖を要因としたもので、投資有価証券の増加は、2009年4月22日に買収を完了した英国Eidos社の株式をスキーム・オブ・アレンジメント期間中に英国法上許容される範囲で、市場を通じて一部取得したことを要因としたものです。

■ 負債

		百万円	
2008年3月期	2009年3月期	増減	
¥63,940	¥64,469	¥529	

当連結会計年度末の総負債残高は、644億69百万円となり、5億29百万円増加いたしました。増減の主な内容は、以下のとおりです。

流動負債

		百万円	
2008年3月期	2009年3月期	増減	
¥23,082	¥23,477	¥395	

当連結会計年度末の流動負債残高は、3億95百万円増加し、234億77百万円となりました。

未払法人税等が7億63百万円から32億39百万円に、返品調整引当金が11億35百万円から15億98百万円に増加したのに対して、未払金が39億12百万円から28億84百万円に、未払

■ 損益

営業損益

		2008年3月期		2009年3月期		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	¥147,516	100.0%	¥135,693	100.0%	¥△11,823	△8.0%	
売上総利益	66,314	45.0%	56,166	41.4%	△10,148	△15.3%	
返品調整引当金戻入額	2,271	1.5%	1,135	0.8%	△1,136	△50.0%	
返品調整引当金繰入額	1,135	0.8%	1,598	1.2%	463	40.7%	
差引売上総利益	67,450	45.7%	55,703	41.1%	△11,747	△17.4%	
販売費及び一般管理費	45,929	31.1%	43,426	32.0%	△2,503	△5.4%	
営業利益	21,520	14.6%	12,277	9.0%	△9,243	△43.0%	

セグメント別の内訳、前連結会計年度との比較については8～11ページに掲載している事業の概況に掲載しております。

費用が18億59百万円から15億3百万円に、賞与引当金が18億2百万円から14億13百万円に、前受金が11億45百万円から5億63百万円に各々減少しております。

固定負債

		百万円	
2008年3月期	2009年3月期	増減	
¥40,858	¥40,992	¥134	

当連結会計年度末の固定負債の期末残高は、退職給付引当金の増加を要因として、1億34百万円増加し、409億92百万円となりました。

■ 資本の部／純資産の部

		百万円	
2008年3月期	2009年3月期	増減	
1 資本金	¥14,928	¥15,134	¥206
2 資本剰余金	44,169	44,375	206
3 利益剰余金	90,295	93,220	2,925
4 自己株式	△841	△852	△11
株主資本合計	148,552	151,879	3,327
1 その他有価証券評価差額金	△12	△71	△59
2 為替換算調整勘定	△1,504	△4,488	△2,984
評価・換算差額等合計	△1,517	△4,560	△3,043
新株予約権	81	410	329
少数株主持分	1,077	995	△82
純資産合計	¥148,193	¥148,724	¥531

当連結会計年度末の株主資本残高は、33億27百万円増加の1,518億79百万円となりました。

なお、資本金及び資本剰余金は、ストックオプションの行使に伴い増加したものです。

営業外損益

百万円			
	2008年3月期	2009年3月期	増減
営業外収益	¥1,367	¥ 909	¥ △ 458
営業外費用	4,023	1,925	△ 2,098

営業外収益は、受取利息の減少等により4億58百万円減の9億9百万円となりました。

営業外費用は、為替差損17億15百万円の発生を要因として19億25百万円となりました。

なお、前連結会計年度においては、為替差損が18億58百万円、コンテンツ廃棄損が17億99百万円発生しております。

特別損益

百万円			
	2008年3月期	2009年3月期	増減
特別利益	¥1,439	¥ 228	¥ △ 1,211
特別損失	3,618	2,350	△ 1,268

特別利益は、12億11百万円減少の、2億28百万円となりました。

前連結会計年度においては、店舗閉鎖損失引当金戻入額が10億98百万円発生しております。

特別損失は、固定資産除却損、減損損失の発生を要因として23億50百万円となりました。

前連結会計年度においては、事業再編に伴う資産処分損が13億2百万円、固定資産除却損が9億50百万円発生しております。

■ 設備投資&減価償却費

百万円			
	2008年3月期	2009年3月期	増減
資本的支出	¥6,952	¥13,131	¥6,179
減価償却費	9,933	6,978	△ 2,955

当連結会計年度の資本的支出の総額は、土地の取得、アミューズメント機器の購入を要因として131億31百万円となり、前連結会計年度との比較で61億79百万円増加いたしました。

減価償却費は、前連結会計年度より、アミューズメント機器の取得に際して、一部、リースを使用していることを要因として29億55百万円減少の69億78百万円となりました。

■ 海外売上高

北米

百万円			
	2008年3月期	2009年3月期	増減
	¥13,358	¥14,285	¥927

北米地域は、ゲーム事業、オンラインゲーム事業を中心に展開しております。ゲーム事業においては、当社が開発したゲームコンテンツを主として連結子会社のSQUARE ENIX, INC. が当社より販売許諾を受け販売しております。オンラインゲーム事業においては、オンラインゲームの運営とゲームディスクの販売を展開しております。

当連結会計年度の北米地域の売上高は、9億27百万円増加の142億85百万円となりました。

欧州

百万円			
	2008年3月期	2009年3月期	増減
	¥7,896	¥6,713	¥ △ 1,183

欧州地域は、ゲーム事業、オンラインゲーム事業を中心に展開しております。ゲーム事業においては、当社が開発したゲームコンテンツを主として連結子会社のSQUARE ENIX LTD. が当社より販売許諾を受け販売しております。オンラインゲーム事業においては、オンラインゲームの運営とゲームディスクの販売を展開しております。

当連結会計年度は、欧州地域の売上高は、11億83百万円減少の67億13百万円となりました。

アジア

百万円			
	2008年3月期	2009年3月期	増減
	¥1,118	¥1,298	¥180

アジア地域は、オンラインゲーム事業、AM等事業を中心に展開しております。オンラインゲーム事業は、PC向けオンラインゲームを中心とするサービスの提供を中国で行っております。AM等事業は、韓国及び中国においてアミューズメント施設の運営を行っております。

当連結会計年度のアジア地域の売上高は、1億80百万円増加の12億98百万円となりました。

4. 戦略的現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき重要な課題としては、高度で良質なコンテンツ・サービスの提供を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことであります。また、今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。

当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていく事を中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

当社は、2010年3月期の事業計画を以下のとおり公表しております。(2009年5月19日現在)

百万円

	2004年3月期 実績	2005年3月期 実績	2006年3月期 実績	2007年3月期 実績	2008年3月期 実績	2009年3月期 実績	2010年3月期 計画
売上高	¥63,202	¥73,864	¥124,473	¥163,472	¥147,516	¥135,693	¥180,000
営業利益	19,398	26,438	15,470	25,916	21,520	12,277	25,000
経常利益	18,248	25,901	15,547	26,241	18,864	11,261	25,000
当期純利益	10,993	14,932	17,076	11,619	9,196	6,333	15,000

5. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社の企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、業績連動、安定還元の最適なバランスを旨とし、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。配当の業績連動部分につきましては、連結配当性向30%を目安としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の1株当たり配当につきましては、年間配当額30円(中間10円、期末20円)となり、当連結会計年度の連結配当性向は、54.4%となりました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2008年11月7日 取締役会決議	¥1,149	¥10
2009年6月24日 定時株主総会決議	2,300	20

6. リスク要因

当社グループの経営成績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済環境の変化

消費者の消費支出を減少させるような経済情勢の著しい低迷は、当社グループの扱っているエンタテインメント分野の製品・サービスに対する需要を低減させる恐れがあり、これによって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、技術革新の急速な進展等に対する当社の対応能力

「中長期的な会社の経営戦略」に記載した大変革期に当社グループが適時的確に対応できない場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) プラットフォームの更新及び対応

当社グループの主に家庭用ゲームソフト販売事業は、家庭用ゲーム機、いわゆるプラットフォームの世代交代に伴う市場占有率の変動及び製造元の戦略の変更等の影響を受ける可能性があります。

(4) 新しいコンテンツ・サービスの創造や海外展開を核とする当社の成長戦略を担う人材の確保

当社グループは、急速な勢いで事業の拡大、成長を続けております。このような当社グループの成長スピードに適時的確な人材の確保が追いつかない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 国際的事業拡大

当社グループは、ゲーム、オンラインゲーム、モバイル・コンテンツに関する事業において、国際的な事業拡大を進めておりますが、当社グループが海外事業を展開している国における市場動向、政治・経済、法律、文化、宗教、習慣その他の要因によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 為替リスク

当社グループは、北米・欧州・アジアに在外連結子会社を設立しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地での決済に使用するほか、現地での投資に振り向けることから、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての在外連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

(7) 風俗営業法

ゲーム施設運営事業は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその関連法令により規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可、営業時間帯の制限（条例によって異なりますが、主として午前0時から午前10時まで営業禁止）、入場者の年齢制限（条例によって異なりますが、主として16歳未満は午後6時以降、18歳未満は午後10時以降入場禁止）、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制などです。当社グループは、同法の規制を遵守しつつ積極的に店舗展開を進めておりますが、新たな法令の制定等規制の内容が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報の管理

個人情報の管理について個人情報保護法の施行に伴い、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育をより一層充実させるとともに、全社の個人情報の洗い出しを行い、適時改善を進めております。

また、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの適時改善、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築、お客様からの問合せ対応など、管理体制もより一層強化しております。

現在まで当社グループにおいては、情報漏えいは発生しておらず、今後もシステムの見直しと社員教育を充実させ、個人情報保護に万全を期してまいります。個人情報が流出した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 事故・災害

当社グループは、テロ、感染症、食中毒、火災、停電、システム・サーバーダウン、地震、風水害、その他の事故・災害によるマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査、設備点検、防災訓練、感染症に対する対策等を行っておりますが、影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす事故・災害、感染症の影響等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 訴訟等

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底、第三者の権利尊重などの遵法経営を推進しておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表（日本基準）

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	百万円	
	2009	2008
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥111,981	¥111,515
受取手形及び売掛金	15,432	17,738
たな卸資産	—	4,268
商品及び製品	4,917	—
仕掛品	291	—
原材料及び貯蔵品	581	—
コンテンツ制作勘定	18,392	14,793
繰延税金資産	3,882	4,158
その他	3,179	3,642
貸倒引当金	△270	△385
流動資産合計	158,387	155,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,467	17,024
減価償却累計額	△11,849	△11,641
建物及び構築物(純額)	4,618	5,382
工具、器具及び備品	11,577	11,357
減価償却累計額	△8,274	△8,124
工具、器具及び備品(純額)	3,302	3,233
アミューズメント機器	21,344	31,393
減価償却累計額	△18,753	△25,486
アミューズメント機器(純額)	2,590	5,906
その他	56	19
減価償却累計額	△20	△15
その他(純額)	36	3
土地	8,515	5,404
建設仮勘定	19	8
有形固定資産合計	19,082	19,939
無形固定資産		
のれん	17,771	18,883
その他	925	1,140
無形固定資産合計	18,697	20,024
投資その他の資産		
投資有価証券	2,063	656
長期貸付金	360	171
差入保証金	12,327	13,235
建設協力金	1,249	1,524
破産更生債権等	376	327
繰延税金資産	952	852
その他 ^{※1}	528	621
貸倒引当金	△831	△948
投資その他の資産合計	17,027	16,440
固定資産合計	54,806	56,404
資産合計	¥213,194	¥212,134

連結財務諸表注記（日本基準）を参照。

百万円

	2009	2008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 10,097	¥ 10,704
短期借入金	26	26
未払金	2,884	3,912
未払費用	1,503	1,859
未払法人税等	3,239	763
未払消費税等	686	699
前受金	563	1,145
預り金	517	551
賞与引当金	1,413	1,802
返品調整引当金	1,598	1,135
店舗閉鎖損失引当金	445	226
その他	499	257
流動負債合計	23,477	23,082
固定負債		
社債	37,000	37,000
退職給付引当金	1,644	1,528
役員退職慰労引当金	236	215
店舗閉鎖損失引当金	721	796
その他	1,390	1,318
固定負債合計	40,992	40,858
負債合計	64,469	63,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,134	14,928
資本剰余金	44,375	44,169
利益剰余金	93,220	90,295
自己株式	△852	△841
株主資本合計	151,879	148,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71	△12
為替換算調整勘定	△4,488	△1,504
評価・換算差額等合計	△4,560	△1,517
新株予約権	410	81
少数株主持分	995	1,077
純資産合計	148,724	148,193
負債純資産合計	¥213,194	¥212,134

連結財務諸表注記（日本基準）を参照。

連結損益計算書（日本基準）

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社

3月31日に終了した事業年度

	百万円	
	2009	2008
売上高	¥135,693	¥147,516
売上原価 ^{※1}	79,527	81,201
売上総利益	56,166	66,314
返品調整引当金戻入額	1,135	2,271
返品調整引当金繰入額	1,598	1,135
差引売上総利益	55,703	67,450
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,169	2,421
広告宣伝費	5,546	5,892
販売促進費	417	642
貸倒引当金繰入額	—	8
役員報酬	456	567
給料及び手当	14,097	15,889
賞与引当金繰入額	1,755	1,403
退職給付費用	353	36
役員退職慰労引当金繰入額	20	47
福利厚生費	1,799	2,024
賃借料	2,375	2,483
支払手数料	3,399	3,209
減価償却費	1,397	1,463
その他 ^{※2}	9,637	9,839
販売費及び一般管理費合計	43,426	45,929
営業利益	12,277	21,520
営業外収益		
受取利息	696	959
受取配当金	12	2
受取賃貸料	43	70
持分法による投資利益	—	23
設備設置協力金	—	52
雑収入	157	258
営業外収益合計	909	1,367
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	1,715	1,858
たな卸資産処分損	—	119
コンテンツ廃棄損	—	1,799
たな卸資産評価損	—	170
持分法による投資損失	18	—
雑損失	189	75
営業外費用合計	1,925	4,023
経常利益	11,261	18,864
特別利益		
投資有価証券売却益	0	64
事業譲渡益	—	47
貸倒引当金戻入額	13	204
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	1,098
訴訟関連債務戻入益	181	—
その他	33	24
特別利益合計	228	1,439
特別損失		
固定資産売却損 ^{※3}	26	145
固定資産除却損 ^{※4}	790	950
減損損失 ^{※6}	859	9
貸倒損失	—	170
投資有価証券評価損 ^{※5}	120	55
事業再編に伴う資産処分損 ^{※7}	—	1,302
割増退職金	30	45
のれん臨時償却	—	136
貸倒引当金繰入額	—	452
店舗閉鎖損失引当金繰入額	286	54
訴訟和解金	15	156
その他	221	140
特別損失合計	2,350	3,618
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	9,139	16,685
匿名組合損益分配額	△14	4
税金等調整前当期純利益	9,153	16,681
法人税、住民税及び事業税	4,502	1,865
法人税等還付税額	△1,841	△424
法人税等調整額	198	6,116
法人税等合計	2,859	7,558
少数株主損失(△)	△39	△73
当期純利益	¥ 6,333	¥ 9,196

連結財務諸表注記（日本基準）を参照。

連結株主資本等変動計算書（日本基準）

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	百万円	
	2009	2008
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 14,928	¥ 8,038
当期変動額		
新株の発行		
(新株予約権の行使)	—	6,499
新株の発行	206	390
当期変動額合計	206	6,890
当期末残高	15,134	14,928
資本剰余金		
前期末残高	44,169	37,279
当期変動額		
新株の発行		
(新株予約権の行使)	—	6,499
新株の発行	206	390
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	206	6,890
当期末残高	44,375	44,169
利益剰余金		
前期末残高	90,295	84,315
当期変動額		
剰余金の配当	△3,446	△3,884
当期純利益	6,333	9,196
連結範囲の変動	16	667
持分法の適用範囲の変動	22	—
当期変動額合計	2,925	5,979
当期末残高	93,220	90,295
自己株式		
前期末残高	△841	△540
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△301
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△11	△300
当期末残高	△852	△841
株主資本合計		
前期末残高	148,552	129,092
当期変動額		
新株の発行		
(新株予約権の行使)	—	12,999
新株の発行	412	780
剰余金の配当	△3,446	△3,884
当期純利益	6,333	9,196
自己株式の取得	△13	△301
自己株式の処分	2	1
連結範囲の変動	16	667
持分法の適用範囲の変動	22	—
当期変動額合計	3,326	19,459
当期末残高	151,879	148,552

	百万円	
	2009	2008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	△59	△4
当期変動額合計	△59	△4
当期末残高	△71	△12
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,504	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	△2,984	△1,881
当期変動額合計	△2,984	△1,881
当期末残高	△4,488	△1,504
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,517	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	△3,043	△1,886
当期変動額合計	△3,043	△1,886
当期末残高	△4,560	△1,517
新株予約権		
前期末残高	81	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	329	81
当期変動額合計	329	81
当期末残高	410	81
少数株主持分		
前期末残高	1,077	1,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	△81	△100
当期変動額合計	△81	△100
当期末残高	995	1,077
純資産合計		
前期末残高	148,193	130,639
当期変動額		
新株の発行		
(新株予約権の行使)	—	12,999
新株の発行	412	780
剰余金の配当	△3,446	△3,884
当期純利益	6,333	9,196
自己株式の取得	△13	△301
自己株式の処分	2	1
連結範囲の変動	16	667
持分法の適用範囲の変動	22	—
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	△2,795	△1,905
当期変動額合計	530	17,554
当期末残高	¥148,724	¥148,193

連結財務諸表注記（日本基準）を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	百万円	
	2009	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 9,153	¥ 16,681
減価償却費	6,978	9,933
減損損失	859	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△221	△4,949
賞与引当金の増減額(△は減少)	△388	△69
返品調整引当金の増減額(△は減少)	572	△1,136
退職給付引当金の増減額(△は減少)	117	△640
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	△46
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	181	△1,795
受取利息及び受取配当金	△708	△962
支払利息	1	0
為替差損益(△は益)	1,255	1,670
投資有価証券売却損益(△は益)	17	△64
投資有価証券評価損益(△は益)	120	55
固定資産除却損	790	950
固定資産売却損	26	145
事業譲渡損益(△は益)	—	△47
のれん償却額	1,104	1,230
のれん臨時償却	—	136
事業再編損失	—	789
売上債権の増減額(△は増加)	1,569	2,940
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,273	△2,365
仕入債務の増減額(△は減少)	1,493	△3,095
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4	△249
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,975	△206
その他の固定資産の増減額(△は増加)	37	4,827
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,542	△1,809
その他	597	1,416
小計	19,736	23,345
利息及び配当金の受取額	713	974
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,473	△663
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 18,974	¥ 23,655

連結財務諸表注記（日本基準）を参照。

百万円

	2009	2008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	¥ △83	¥ △62
定期預金の払戻による収入	—	31
有価証券の取得による支出	△36,000	△4,014
有価証券の売却による収入	36,000	4,014
投資有価証券の取得による支出	△1,506	△347
投資有価証券の売却による収入	4	155
有形固定資産の取得による支出	△9,983	△6,597
有形固定資産の売却による収入	103	59
無形固定資産の取得による支出	△146	△259
無形固定資産の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	△1	△90
関係会社株式の売却による収入	9	113
事業譲渡による収入	—	47
差入保証金の回収による収入	1,199	1,903
差入保証金の差入による支出	△161	△591
その他	△426	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,991	△5,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	412	780
自己株式の取得による支出	△13	△301
配当金の支払額	△3,443	△3,882
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,044	△3,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,475	△2,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	462	11,689
現金及び現金同等物の期首残高	111,479	99,847
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△66	△70
現金及び現金同等物の期末残高 ^{※1}	¥111,875	¥111,479

連結財務諸表注記（日本基準）を参照。

連結財務諸表注記（日本基準）

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

(1) 連結子会社の数 17 社及び 1 任意組合

(株)デジタルエンタテインメントアカデミー

コミュニティーエンジン(株)

(株)タイトー

SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.

SQUARE ENIX, INC.

SQUARE L.L.C.

SQUARE PICTURES, INC.

SQUARE ENIX LTD.

SQUARE ENIX (China) CO., LTD.

SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK

TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.

FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)

北京易通幻龍網絡科技有限公司

北京泰信文化娛樂有限公司

TAITO KOREA CORPORATION

(株)タイトーアルト

(株)エフォート

(株)タイトーテック

(株)SG ラボ

(株)SG ラボは、当連結会計年度において、重要性が増したため連結子会社となりました。

COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD. は当連結会計年度に清算いたしました。

UIEVOLUTION, INC. 及び(株)UIE ジャパンは、当連結会計年度において、全保有株式を譲渡したことにより連結子会社ではなくなりました。

なお、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. は、現在清算手続き中であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ソリッド

(株)プレイオンライン

(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ

(株)スマイルラボ

なお、(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ、(株)スマイルラボは、当連結会計年度に設立いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）

等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

(1) 連結子会社の数 16 社及び 1 任意組合

(株)スクウェア・エニックス

(株)タイトー

(株)デジタルエンタテインメントアカデミー

コミュニティーエンジン(株)

(株)SGラボ

SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.

SQUARE ENIX, INC.

SQUARE L.L.C.

SQUARE PICTURES, INC.

SQUARE ENIX LTD.

SQEX LTD.

SQUARE ENIX (China) CO., LTD.

SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK

TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.

北京易通幻龍網絡科技有限公司

北京泰信文化娛樂有限公司

TAITO KOREA CORPORATION

FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)

なお、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. は、現在清算手続き中であります。

また、(株)エフォート、(株)タイトーアルト及び(株)タイトーテックは、清算手続きが完了したことにより、連結の範囲から除外しております。さらに、当社は 2008 年 10 月 1 日付で新設分割方式による会社分割を行い、新規設立した連結子会社「株式会社スクウェア・エニックス」に当社のゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業及びその他事業を承継させ、商号を「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス」に変更いたしました。そして、SQEX LTD. を新規設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ソリッド

(株)プレイオンライン

(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ

(株)スマイルラボ

(株)スタイルウォーカー

(連結の範囲から除いた理由)

前連結会計年度に同じ。

2. 持分法の適用に関する事項

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

持分法適用の関連会社数 3 社

Kaaku Ltd.

Kaasa Solution GmbH

(株)プレイブ

(株)バルテックは、当連結会計年度において、全保有株式を譲渡したことにより持分法適用会社ではなくなりました。

持分法を適用していない非連結子会社(株)ソリッド、(株)プレイオンライン、(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ、(株)スマイルラボ)及び関連会社(株)ビーエムエフ、(株)スタイルウォーカー、(株)草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

持分法適用の関連会社数 1 社

(株)プレイブ

Kaaku Ltd. 及び Kaasa Solution GmbH は、当連結会計年度において、全保有株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社(株)ソリッド、(株)プレイオンライン、(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ、(株)スマイルラボ、(株)スタイルウォーカー)及び関連会社(株)ビーエムエフ、(株)草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

連結子会社のうち、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、北京易通幻龍網絡科技有限公司、北京泰信文化娛樂有限公司、SQUARE PICTURES, INC. 及び FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は 12 月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12 月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. の決算日は 12 月末日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

前連結会計年度に同じ。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品：月別総平均法による原価法

なお、一部連結子会社は移動平均法による原価法

コンテンツ制作勘定：個別法による原価法

アミューズメント機器：個別法による原価法

仕掛品：一部連結子会社は移動平均法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：前連結会計年度に同じ。

時価のないもの：前連結会計年度に同じ。

(ロ) たな卸資産

商品及び製品：月別総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、連結子会社は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

但し、アミューズメント機器は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

コンテンツ制作勘定：個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、仕掛品：国内連結子会社は移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品：前連結会計年度に同じ。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
工具器具備品	3～15年
アミューズメント機器	3～8年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益は 8 億 28 百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 8 億 29 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ 1 億 49 百万円減少し、税金等調整前当期純利益が 1 億 46 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(ロ) 無形固定資産

当社及び一部連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間の定額法を採用しております。

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
工具器具備品	3～15年
アミューズメント機器	3年（補助機器は5年）

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

前連結会計年度に同じ。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が 2008 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

当社及び一部連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。

(ニ) 店舗閉鎖損失引当金

一部連結子会社は、閉鎖を決定した店舗等の、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。また一部の連結子会社は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌年から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年又は5年）による按分額を費用処理しております。

また、一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

(イ) 貸倒引当金

前連結会計年度に同じ。

(ロ) 賞与引当金

前連結会計年度に同じ。

(ハ) 返品調整引当金

前連結会計年度に同じ。

(ニ) 店舗閉鎖損失引当金

前連結会計年度に同じ。

(ホ) 退職給付引当金

前連結会計年度に同じ。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

前連結会計年度に同じ。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

前連結会計年度に同じ。

(5) 重要なリース取引の処理方法

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 在外子会社の会計基準

在外子会社は主として所在国の会計基準により認められた方法によっております。

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

(イ) 消費税等の会計処理

前連結会計年度に同じ。

(ロ) 在外子会社の会計基準

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

前連結会計年度に同じ。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

5 年又は 20 年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な のれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

20 年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な のれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

前連結会計年度に同じ。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日) (重要な資産の評価基準及び評価の方法の変更)

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより当連結会計年度の営業利益が6億85百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（1993年6月17日（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（1994年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、2007年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

表示方法の変更

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日) (連結貸借対照表関係)

財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（2008年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ26億29百万円、6億39百万円、9億99百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

株主資本の「連結範囲の変動」は、EDINETへのXBRL導入にあたり連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「新規連結に伴う剰余金の増減」「連結除外に伴う剰余金の増減」として区分掲記されていたものを統合したものであります。なお、前連結会計年度の「新規連結に伴う剰余金の増減」「連結除外に伴う剰余金の増減」はそれぞれ△63百万円、7億31百万円であり、当連結会計年度の「連結除外に伴う剰余金の増減」は16百万円であります。

注記事項

連結貸借対照表関係

●前連結会計年度（2008年3月31日）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

その他（投資その他の資産） 1億73百万円

※2 保証債務

当社の連結子会社である㈱タイトーは、業務用オーディオビジュアル販売先（15社）のダイヤモンドアセットファイナンス㈱に対するリース料債務につき、1百万円の保証をしております。

●当連結会計年度（2009年3月31日）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

その他（投資その他の資産） 1億27百万円

※2 保証債務

連結損益計算書関係

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

※1 —————

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は15億81百万円であります。

※3 固定資産売却損の内訳

工具器具備品 1 億 45 百万円

※4 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物 62 百万円

工具器具備品 1 億 31 百万円

アミューズメント機器 7 億 41 百万円

その他 15 百万円

計 9 億 50 百万円

※5 投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 百万円
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	9
合計			9

当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグループリングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。

上記の資産グループの内、電話加入権については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として市場価格等により算出しております。

※7 事業再編に伴う資産処分損の内訳

たな卸資産 6 億 58 百万円

流動資産 2 億 49 百万円

その他 3 億 94 百万円

計 13 億 02 百万円

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

53 億 68 百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は15億25百万円であります。

※3 固定資産売却損の内訳

工具器具備品 7 百万円

アミューズメント機器 19 百万円

計 26 百万円

※4 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物 1 億 02 百万円

工具器具備品 2 億 16 百万円

アミューズメント機器 3 億 42 百万円

ソフトウェア 9 百万円

その他 1 億 18 百万円

計 7 億 90 百万円

※5 前連結会計年度に同じ。

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 百万円
神奈川県川崎市	遊休資産	建物及び構築物	63
神奈川県川崎市	遊休資産	土地	28
宮城県仙台市	営業所	建物	39
宮城県仙台市	営業所	土地	238
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	8
東京都渋谷区他	AM 運用施設	AM 機器	481
合計			859

当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグループリングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。

上記の資産グループの内、土地、建物、電話加入権及び AM 機器については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8億59百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として市場価格等により算出しております。

※7 —————

連結株主資本等変動計算書関係

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	千株			
	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式 ^{(注)1}	110,947	4,170	—	115,117
合計	110,947	4,170	—	115,117
自己株式 ^{(注)2}				
普通株式	193	98	0	291
合計	193	98	0	291

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加 4,170 千株は、新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 98 千株は、2008 年 1 月 25 日開催の取締役会決議による自己株式取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の種類（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2005 年 11 月 9 日開催 の取締役会決議に基づく 2010 年満期円貨建新株 予約権付社債	普通株式	14,705,882	—	3,949,443	10,756,439	—
	ストックオプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	81
	合計	—	14,705,882	—	3,949,443	10,756,439	81

(注) 当連結会計年度の減少 3,949,443 株は、当該新株予約権付社債の権利行使及び社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	¥2,768	¥25	2007 年 3 月 31 日	2007 年 6 月 25 日
2007 年 11 月 19 日 取締役会	普通株式	1,115	10	2007 年 9 月 30 日	2007 年 12 月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008 年 6 月 21 日 定時株主総会	普通株式	¥2,296	利益剰余金	¥20	2008 年 3 月 31 日	2008 年 6 月 23 日

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	千株			
	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式 ^{(注)1}	115,117	188	—	115,305
合計	115,117	188	—	115,305
自己株式 ^{(注)2}				
普通株式	291	4	0	295
合計	291	4	0	295

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加 188 千株は、ストックオプションとして
の新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 4 千株は、単元未満株式の買取り
によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の売
渡請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の種類 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2005 年 11 月 9 日開催 の取締役会決議に基づく 2010 年満期円貨建新株 予約権付社債	普通株式	10,756,439	125,913	—	10,882,352	—
	ストックオプションとして の新株予約権		—	—	—	—	410
	合計	—	10,756,439	125,913	—	10,882,352	410

(注) 当連結会計年度の増加 125,913 株は、当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008 年 6 月 21 日 定時株主総会	普通株式	¥2,296	¥20	2008 年 3 月 31 日	2008 年 6 月 23 日
2008 年 11 月 7 日 取締役会	普通株式	1,149	10	2008 年 9 月 30 日	2008 年 12 月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	¥2,300	利益剰余金	¥20	2009 年 3 月 31 日	2009 年 6 月 25 日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,115 億 15 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 36 百万円
現金及び現金同等物	1,114 億 79 百万円

※2 重要な非資金取引

当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。

転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	64 億 99 百万円
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	64 億 99 百万円
合計	129 億 99 百万円
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額	130 億円

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,119 億 81 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 1 億 06 百万円
現金及び現金同等物	1,118 億 75 百万円

※2 _____

リース取引関係

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	¥1,246	¥ 589	¥ 657
工具器具備品	1,037	527	510
合計	¥2,283	¥1,116	¥1,167

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1 年内	4 億 21 百万円
1 年超	7 億 46 百万円
合計	11 億 67 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	4 億 55 百万円
減価償却費相当額	4 億 55 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース物件のオペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1 年内	17 億 29 百万円
1 年超	24 億 77 百万円
合計	42 億 07 百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

AM等事業における店舗設備（建物及び構築物）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が 2008 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	¥1,246	¥ 788	¥457
工具器具備品	973	650	323
合計	¥2,219	¥1,438	¥781

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1 年内	5 億 27 百万円
1 年超	2 億 53 百万円
合計	7 億 81 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	4 億 26 百万円
減価償却費相当額	4 億 26 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

前連結会計年度に同じ。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

未経過リース料	
1 年内	20 億 45 百万円
1 年超	11 億 15 百万円
合計	31 億 61 百万円

有価証券関係

●前連結会計年度 (2008 年 3 月 31 日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの				
	株式	¥217	¥266	¥ 48
	小計	217	266	48
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの				
	株式	263	198	△ 65
	小計	263	198	△ 65
合計		¥481	¥465	¥ △ 16

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について 31 百万円の減損処理を行っております。

株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30 ~ 50% 程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
¥155	¥64	¥—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	百万円
連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	
非上場株式	¥191
非上場外国債券	0

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

●当連結会計年度（2009年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

百万円				
種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
株式	¥ 0	¥ 0	¥	0
小計	0	0		0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
株式	1,997	1,881	△	115
小計	1,997	1,881	△	115
合計	¥1,998	¥1,882	¥	△ 115

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について15百万円の減損処理を行っております。

株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自2008年4月1日 至 2009年3月31日)

百万円		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
¥4	¥0	¥17

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

百万円	
連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	
非上場株式	¥180
非上場外国債券	0

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

●前連結会計年度(自2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項
(1) 取引の内容及び利用目的
当社は基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

- (2) 取引に対する取組方針
為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

- (3) 取引に係るリスクの内容
為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

- (4) 取引に係るリスクの管理体制
代表取締役並びに担当取締役の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項
当連結会計年度末において、該当事項はありません。

●当連結会計年度(自2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項
(1) 取引の内容及び利用目的
当社は基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

- (2) 取引に対する取組方針
為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

代表取締役並びに担当取締役の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

退職給付関係

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は退職給付債務算定にあたりましては勤務期間を基準とする方法(期間定額基準)を採用し、一部国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	百万円
退職給付債務	¥ △ 11,343
年金資産	8,830
未積立退職給付債務	△ 2,513
未認識過去勤務債務	△ 805
未認識数理計算上の差異	1,790
退職給付引当金	¥ △ 1,528

3. 退職給付費用に関する事項

	百万円
勤務費用	¥ 509
利息費用	180
期待運用収益	△ 158
過去勤務債務の費用処理額	△ 333
数理計算上の差異の費用処理額	△ 201
退職給付費用	¥ △ 3

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の計算の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.700 ~ 2.026%
期待運用収益率	1.700%
過去勤務債務の処理年数	1 ~ 5 年
数理計算上の差異の処理年数	1 ~ 5 年

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は退職給付債務算定にあたりましては勤務期間を基準とする方法(期間定額基準)を採用し、一部国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	百万円
退職給付債務	¥ △ 12,003
年金資産	6,858
未積立退職給付債務	△ 5,145
未認識過去勤務債務	△ 472
未認識数理計算上の差異	3,973
退職給付引当金	¥ △ 1,644

3. 退職給付費用に関する事項

	百万円
勤務費用	¥ 518
利息費用	197
期待運用収益	△ 144
過去勤務債務の費用処理額	△ 333
数理計算上の差異の費用処理額	244
退職給付費用	¥ 482

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の計算の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.300 ~ 2.099%
期待運用収益率	1.300%
過去勤務債務の処理年数	1 ~ 5 年
数理計算上の差異の処理年数	1 ~ 5 年

ストック・オプション等関係

●前連結会計年度（自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	6百万円
販売費及び一般管理費	67百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び従業員 696名	当社取締役及び従業員 206名	当社取締役及び従業員 52名	当社子会社の取締役及び従業員 3名	当社取締役 5名	当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員 59名
ストック・オプション数	普通株式 2,550,000株 ^(注)	普通株式 600,000株	普通株式 902,000株	普通株式 7,000株	普通株式 450,000株	普通株式 670,000株
付与日	2002年6月22日	2004年6月19日	2005年6月18日	2005年6月18日	2007年12月4日	2007年12月4日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2004年7月 1日 至 2009年6月30日	自 2006年7月 1日 至 2009年6月30日	自 2007年7月 1日 至 2010年6月30日	自 2007年7月 1日 至 2010年6月30日	自 2009年11月20日 至 2012年11月19日	A. 付与数の3分の1 2009年11月20日～ 2012年11月19日 B. 付与数の3分の1 2010年11月20日～ 2012年11月19日 C. 付与数の3分の1 2011年11月20日～ 2012年11月19日

(注) 2002年ストック・オプション数は、2003年4月1日付株式会社スクウェアとの合併（1：0.85）により調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	879,000	7,000	—	—
付与	—	—	—	—	450,000	670,000
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	879,000	7,000	—	—
未確定残	—	—	—	—	450,000	670,000
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	1,372,750	540,000	—	—	—	—
権利確定	—	—	879,000	7,000	—	—
権利行使	305,150	41,400	—	—	—	—
失効	10,200	33,000	51,000	1,000	—	—
未行使残	1,057,400	465,600	828,000	6,000	—	—

②単価情報

円

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション
権利行使価格	¥2,152	¥2,981	¥3,365	¥3,360	¥3,706	¥3,706
行使時平均株価	3,572	3,582	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	—	—	—	526	A. 526 B. 594 C. 715

(注) A～Cは、2(1)表中の権利行使期間のA～Cに対応しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション
株価変動性 ^{(注)2}	24.0%	A. 24.0% B. 25.0% C. 27.9%
予想残存期間 ^{(注)3}	3.5年	A. 3.5年 B. 4.0年 C. 4.5年
予想配当 ^{(注)4}	配当利回り0.99%	配当利回り0.99%
無リスク利率 ^{(注)5}	0.87%	A. 0.87% B. 0.92% C. 0.97%

(注) 1. A～Cは、2(1)表中の権利行使期間のA～Cに対応しております。

2. スtock・オプション付与日から予想残存期間分遡った期間の株価実績に基づき算定しております。

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

4. 2007年3月期の配当実績により算出しております。

5. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

連結財務諸表注記（日本基準）

●当連結会計年度（自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	16 百万円
販売費及び一般管理費	3 億 12 百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び従業員 696名	当社取締役及び従業員 206名	当社取締役及び従業員 52名	当社子会社の取締役及び従業員 3名	当社取締役 5名	当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員 59名	当社取締役 5名
ストック・オプション数	普通株式 2,550,000株 ^(注)	普通株式 600,000株	普通株式 902,000株	普通株式 7,000株	普通株式 450,000株	普通株式 670,000株	普通株式 19,800株
付与日	2002年6月22日	2004年6月19日	2005年6月18日	2005年6月18日	2007年12月4日	2007年12月4日	2008年8月21日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2004年 7月 1日 至 2009年 6月30日	自 2006年 7月 1日 至 2009年 6月30日	自 2007年 7月 1日 至 2010年 6月30日	自 2007年 7月 1日 至 2010年 6月30日	自 2009年 11月20日 至 2012年 11月19日	A. 付与数の3分の1 2009年11月20日～ 2012年11月19日 B. 付与数の3分の1 2010年11月20日～ 2012年11月19日 C. 付与数の3分の1 2011年11月20日～ 2012年11月19日	自 2008年 8月22日 至 2028年 8月21日

(注) 2002 年ストック・オプション数は、2003 年4月1日付株式会社スクウェアとの合併（1：0.85）により調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	450,000	670,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	19,800
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	19,800
未確定残	—	—	—	—	450,000	670,000	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	1,057,400	465,600	828,000	6,000	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	19,800
権利行使	178,500	9,600	—	—	—	—	—
失効	10,200	10,000	3,000	5,000	—	—	—
未行使残	868,700	446,000	825,000	1,000	—	—	19,800

②単価情報

円

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション
権利行使価格	¥2,152	¥2,981	¥3,365	¥3,360	¥3,706	¥3,706	¥ 1
行使時平均株価	3,292	3,489	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	—	—	—	526	A. 526 B. 594 C. 715	3,171

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション
株価変動性 ^{(注)2}	24.0%	A. 24.0% B. 25.0% C. 27.9%	43.9%
予想残存期間 ^{(注)3}	3.5年	A. 3.5年 B. 4.0年 C. 4.5年	10年
予想配当 ^{(注)4}	配当利回り0.99%	配当利回り0.99%	配当利回り0.87%
無リスク利子率 ^{(注)5}	0.87%	A. 0.87% B. 0.92% C. 0.97%	1.49%

(注) 1. A～Cは、2(1)表中の権利行使期間のA～Cに対応しております。

2. ストック・オプション付与日から予想残存期間分遡った期間の株価実績に基づき算定しております。

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

4. 2007年ストック・オプションは2007年3月期、2008年ストック・オプションは2008年3月期の配当実績により算出しております。

5. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

●前連結会計年度（2008年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
①流動資産	
未払事業税否認	79百万円
未払事業所税否認	55
賞与引当金否認	731
前渡金損金算入否認	36
未払費用否認	361
返品調整引当金否認	199
貸倒引当金繰入超過	239
税額控除額	294
コンテンツ評価損否認	1,884
繰越欠損金	1,639
たな卸資産評価損否認	123
事業再編に伴う資産処分損否認	347
その他	130
評価性引当金	△1,485
繰延税金負債（流動）との相殺	△480
計	4,158
②固定資産	
退職給付引当金超過額否認	1,086百万円
役員退職引当金否認	77
減価償却費超過額否認	537
投資有価証券評価損否認	379
貸倒引当金繰入超過	780
関係会社株式の売却に係る税効果	1,965
店舗閉鎖損失引当金	413
繰越欠損金	4,816
その他	179
評価性引当金	△9,382
計	852
繰延税金資産合計	5,010
繰延税金負債	
流動負債	
未払費用等原価算入分認容	480
繰延税金資産（流動）との相殺	△480
計	—
繰延税金負債合計	—
差引：繰延税金資産（負債）の純額	5,010

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

内訳	
法定実効税率	40.70%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.01
住民税均等割	0.38
外国税額控除	1.82
のれんの償却	3.33
評価性引当金	△5.87
関係会社株式の売却に係る税効果	5.03
未実現損益等調整	△0.03
提出会社との税率差異	△1.35
その他	0.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.31%

●当連結会計年度（2009年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
①流動資産	
未払事業税否認	305百万円
未払事業所税否認	51
賞与引当金否認	601
未払費用否認	263
返品調整引当金否認	366
貸倒引当金繰入超過	86
税額控除額	23
コンテンツ評価損否認	2,660
たな卸資産評価損否認	256
短期店舗閉鎖損失引当金否認	181
その他	141
評価性引当金	△839
繰延税金負債（流動）との相殺	△216
計	3,882

②固定資産	
退職給付引当金超過額否認	924百万円
役員退職引当金否認	85
株式報酬費用	166
減価償却費超過額否認	707
投資有価証券評価損否認	410
貸倒引当金繰入超過	124
研究開発費否認	294
店舗閉鎖損失引当金	293
繰越欠損金	8,557
その他	194
評価性引当金	△10,807
計	952
繰延税金資産合計	4,834
繰延税金負債	
流動負債	
未払費用等原価算入分認容	216
繰延税金資産(流動)との相殺	△216
計	—
繰延税金負債合計	—
差引:繰延税金資産(負債)の純額	4,834

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
内訳	
法定実効税率	40.70%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.05
住民税均等割	1.69
外国税額控除	△0.50
のれんの償却	4.91
評価性引当金	14.05
試験研究費特別控除	△5.90
還付処理	△20.11
提出会社との税率差異	△3.00
その他	△1.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.24%

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

●前連結会計年度(自2007年4月1日至2008年3月31日)

	ゲーム事業	オンライン ゲーム事業	モバイル・ コンテンツ事業	出版事業	AM等事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
百万円									
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥41,588	¥12,098	¥6,474	¥11,158	¥67,632	¥ 8,564	¥147,516	¥ —	¥147,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	104	—	1,471	440	2,017	△2,017	—
計	41,588	12,098	6,579	11,158	69,104	9,005	149,533	△2,017	147,516
営業費用	32,705	6,218	4,820	7,532	65,974	5,681	122,931	3,064	125,996
営業利益	¥ 8,882	¥ 5,880	¥1,758	¥ 3,626	¥ 3,129	¥ 3,324	¥ 26,602	¥△5,082	¥ 21,520
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	¥64,345	¥18,118	¥7,697	¥10,588	¥68,380	¥13,266	¥182,397	¥ 29,736	¥212,134
減価償却費	375	428	43	5	7,544	730	9,127	805	9,933
減損損失	—	—	—	—	9	—	9	—	9
資本的支出	426	234	10	1	4,768	1,142	6,584	368	6,952

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
AM等事業	株式会社タイトーのオペレーション・レンタル、製品・商品販売、コンテンツサービス等の全事業
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、50億82百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、305億58百万円であり、その主なものは当社での現金預金、繰延税金資産、管理部門の有形固定資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、「ゲーム」の営業費用が33百万円、「オンラインゲーム」の営業費用が13百万円、「AM等」の営業費用が5億37百万円、「その他」の営業費用が2億24百万円、「消去又は全社」の営業費用が19百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、上記以外の事業区分における影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。

これにより、「AM等」の営業費用が1億39百万円、「消去又は全社」の営業費用が9百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、上記以外の事業区分における影響は軽微であります。

●当連結会計年度（自2008年4月1日至2009年3月31日）

百万円

	ゲーム事業	オンライン ゲーム事業	モバイル・ コンテンツ事業	出版事業	AM等事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥36,340	¥10,580	¥7,078	¥12,984	¥56,620	¥12,088	¥135,693	—	¥135,693
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	48	13	0	1,648	281	1,996	△1,996	—
計	36,343	10,629	7,092	12,985	58,269	12,370	137,690	△1,996	135,693
営業費用	32,180	7,541	3,403	9,444	59,214	9,104	120,888	2,527	123,415
営業利益又は営業損失(△)	¥4,162	¥3,087	¥3,689	¥3,540	¥△944	¥3,266	¥16,801	¥△4,523	¥12,277
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	¥38,320	¥10,325	¥3,452	¥9,074	¥57,927	¥12,699	¥131,799	¥81,394	¥213,194
減価償却費	485	375	20	13	4,741	666	6,301	676	6,978
減損損失	—	—	—	—	766	—	766	92	859
資本的支出	297	177	1	2	10,663	1,417	12,559	572	13,131

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
AM等事業	株式会社タイトーのオペレーション・レンタル、製品・商品販売、コンテンツサービス等の全事業
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、53 億 36 百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、823 億 68 百万円であり、その主なものは当社での現金預金、繰延税金資産、管理部門の有形固定資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 2006 年 7 月 5 日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて当連結会計期間の営業利益が、「ゲーム」で 42 百万円、「オンラインゲーム」で 24 百万円、「AM等」で 6 億 18 百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

●前連結会計年度（自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日）

					百万円		連結
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	¥127,643	¥12,035	¥7,217	¥ 620	¥147,516	¥ —	¥147,516
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,738	552	457	7	6,756	△6,756	—
計	133,381	12,588	7,674	628	154,273	△6,756	147,516
営業費用	115,069	9,836	6,592	1,222	132,721	△6,725	125,996
営業利益又は営業損失(△)	18,312	2,751	1,081	△594	21,551	△31	21,520
II 資産	¥202,922	¥12,387	¥4,804	¥ 1,825	¥221,939	¥△9,804	¥212,134

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 アメリカ
(2) 欧州 イギリス
(3) アジア 中国、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、「日本」の営業費用が 8 億 28 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「日本」の営業費用が 1 億 49 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

連結財務諸表注記（日本基準）

●当連結会計年度（自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	百万円 連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	¥115,681	¥13,247	¥ 6,417	¥ 346	¥135,693	¥ —	¥135,693
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,908	175	302	21	6,407	△6,407	—
計	121,590	13,423	6,720	367	142,101	△6,407	135,693
営業費用	112,949	10,694	5,733	444	129,821	△6,405	123,415
営業利益又は営業損失(△)	¥ 8,640	¥ 2,728	¥ 987	¥ △77	¥ 12,279	¥ △1	¥ 12,277
II 資産	¥202,370	¥15,785	¥18,108	¥1,639	¥237,904	¥△24,710	¥213,194

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス
- (3) アジア 中国、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計期間の営業利益が、「日本」で6億45百万円、「アジア」で39百万円減少しております。

【海外売上高】

●前連結会計年度（自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日）

	北米	欧州	アジア	百万円 計
I 海外売上高	¥13,358	¥7,896	¥1,118	¥ 22,373
II 連結売上高	—	—	—	147,516
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.1%	5.4%	0.8%	15.2%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、フランス、ドイツ他
- (3) アジア 中国、韓国、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

●当連結会計年度（自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高	¥14,285	¥6,713	¥1,298	¥ 22,297
II 連結売上高	—	—	—	135,693
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.5%	5.0%	1.0%	16.5%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、フランス、ドイツ他
- (3) アジア 中国、韓国、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

企業結合等関係

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)
(共通支配下の取引等)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、
企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス（旧会社名株式会社スクウェア・エニックス）が営んでいたゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業及びその他事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設する 100%子会社に当社のゲーム事業等を承継する新設分割

(3) 結合後企業の名称

新設分割設立会社 株式会社スクウェア・エニックス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、高度で良質なコンテンツ・サービスの提供を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題と考えております。しかしながら、昨今の IT や通信環境の急速な発展・普及により、顧客嗜好は多様化し、技術革新は急速に進展しております。このような経営環境にあつて、当社は、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、他社との資本提携を含む戦略的業務提携に機動的に対応しうるグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 2003 年 10 月 31 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正 2007 年 11 月 15 日）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

【関連当事者情報】

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

1 株当たり情報

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

1 株当たり純資産額 (円)	¥1,280.50
1 株当たり当期純利益金額 (円)	81.85
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	81.41

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

1 株当たり純資産額 (円)	¥1,280.92
1 株当たり当期純利益金額 (円)	55.11
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	54.99

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (百万円)	¥ 9,196
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,196
期中平均株式数 (千株)	112,357

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	605
(うち新株予約権)	(605)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

2007 年 11 月 19 日取締役会決議のストック・オプション及び
2005 年 11 月 9 日取締役会決議の新株予約権付社債の発行。

●当連結会計年度(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (百万円)	¥ 6,333
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,333
期中平均株式数 (千株)	114,936

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	250
(うち新株予約権)	(250)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

2007 年 11 月 19 日取締役会決議のストック・オプション、
2005 年 11 月 9 日取締役会決議の新株予約権付社債の発行及び
2008 年 7 月 31 日取締役会決議のストック・オプション。

重要な後発事象

●前連結会計年度(自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日)

会社分割による持株会社体制への移行について

当社は、2008 年 5 月 23 日開催の取締役会において、2008 年 10 月 1 日を分割の効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、新設する当社 100%子会社に当社の事業を承継させ、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。これに伴い、当社は 2008 年 10 月 1 日を効力発生日として、定款の一部を変更し、商号を「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス (予定)」に変更するとともに、会社の目的を持株会社としての目的に変更することを決定いたしました。当社は、持株会社として引き続き上場を維持する予定です。

(1) 会社分割の目的

当社は、高度で良質なコンテンツ・サービスの提供を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題と考えております。しかしながら、昨今の IT や通信環境の急速な発展・普及により、顧客嗜好は多様化し、技術革新は急速に進展しております。

このような経営環境にあって、当社は、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、他社との資本提携を含む戦略的事業提携に機動的に対応しうるグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

(2) 会社分割の要旨

① 分割の日程

定時株主総会基準日	2008 年 3 月 31 日
移行の方針決議取締役会	2008 年 4 月 25 日
分割決議取締役会	2008 年 5 月 23 日
分割承認株主総会	2008 年 6 月 21 日
新会社設立登記日 (効力発生日)	2008 年 10 月 1 日 (予定)

② 分割方式

当社を分割会社とし、新設する「株式会社スクウェア・エニックス」を承継会社とする単独新設分割により行います。

③ 分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

④分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
 分割会社が発行し、分割会社従業員に割当てた新株予約権の一部について、承継会社に雇用契約が承継される分割会社従業員が当該承継後も引き続き新株予約権を行使できるようにするため、その行使条件の一部変更を2008年6月21日開催の定時株主総会で決議いたしました。分割会社が発行したその他の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱いに変更はありません。

⑤承継会社が承継する権利義務

承継会社は、分割計画書の定めるところに従い、分割期日における当社分割対象事業に係る資産、負債、雇用契約その他の権利義務を承継します。

なお、承継会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受の方法によるものとします。

⑥債務履行の見込み

本分割において、分割期日以降の分割会社および新設会社が負担すべき債務については、ともに資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、履行の見込みに問題はないと判断しております。

(3) 分割当事会社の概要

	分割会社 (2008年3月31日現在)	承継会社 (分割後の状況)
(1) 商号	株式会社スクウェア・エニックス (2008年10月1日より、「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス (予定)」に商号変更予定)	株式会社スクウェア・エニックス
(2) 事業内容	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売
(3) 設立年月日	1975年9月22日	2008年10月1日 (予定)
(4) 本店所在地	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田 洋一	代表取締役社長 和田 洋一
(6) 資本金	149億28百万円	15億円
(7) 発行済株式数	115,117,896株	30,000株
(8) 純資産	1,494億07百万円	373億88百万円
(9) 総資産	1,955億34百万円	461億40百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主及び持株比率	福嶋康博 20.57% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 8.83% 株式会社福嶋企画 8.50% 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント 8.29% 宮本雅史 6.86%	当社 100%

(注) 上記、持株比率の計算上は、自己株式数を控除しております。

(4) 分割する事業部門の概要

①分割する部門の事業内容

ゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、およびその他事業

②分割する部門の経営成績

項目	分割事業部門(a)	2008年3月期実績(b)	比率(a/b)
売上高	657億19百万円	657億19百万円	100.0%

③分割する資産、負債の項目及び金額

項目		帳簿価格		項目		帳簿価格	
流動資産	¥35,498	流動負債	¥6,177	固定資産	10,642	固定負債	2,575
合計	¥46,140	合計	¥8,752				

(注) 2008年3月31日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際に分割する資産・負債の金額は、上記金額とは異なります。

(5) 会社分割後の上場会社の状況

- ①商号 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定) (英文名: SQUARE ENIX HOLDINGS CO., LTD. (予定))
- ②事業内容 純粋持株会社としてのグループ企業の経営管理
- ③本店所在地 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
- ④代表者の役職・氏名 代表取締役社長 和田 洋一
- ⑤資本金 149億28百万円
- ⑥決算期 3月31日
- ⑦今後の見通し 当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の統一かつ柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

●当連結会計年度(自2008年4月1日至2009年3月31日)

株式取得による会社の買収

(1) 株式取得による会社買収の概要

当社の完全子会社である英国 SQEX LTD. (以下、「SQEX」といいます。) は、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメントにつき英国裁判所の認可を受け、2009年4月22日を効力発生日として、英国 Eidos plc (現・Eidos Ltd.: 以下、「Eidos」といいます。) の全株式を買付けました。これにより Eidos は、同日をもって完全子会社となりました。

(2) 買収の理由

Eidos のヒット商品とスクウェア・エニックスグループの製品が統合されることにより、インタラクティブ・エンタテインメント業界における世界有数のリーダーとしてのスクウェア・エニックスグループの

地位は更に強化できると判断したためであります。

(3) 買収する会社の名称、買収する事業内容及び規模

会社の名称: Eidos Ltd.

事業内容: インタラクティブ・エンタテインメントの製品の開発、製作及び販売

資本金: 13,179,336.50 ポンド

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

株式の数: 263,586,730 株

取得価額: 84.3 百万ポンド (122 億 7 百万円)

なお、2009年4月22日換算レートにより換算しております。

取得後の持分比率: 100%

(5) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金によります。

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
株式会社 スクウェア・エニックス・ ホールディングス	2010年満期 円貨建新株予約 権付社債 ^(注1)	2005.11.25 ロンドン時間	¥37,000	¥37,000	—	なし	2010.11.25 ロンドン時間
合計			¥37,000	¥37,000			

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行価格	事業年度末現在 (2009年3月31日) 本社債の額面金額の100%
発行価額の総額	500億円
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の行使時の払込金額 (円) ^(注2)	3,400
新株予約権の行使期間 (預託地時間)	自 2005年11月28日 至 2010年11月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,400 資本組入額 1,700
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

2. 当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項により、2008年11月21日に行使価額の調整を行っております。なお、調整前行使価額は3,439.8円であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	370億円	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	26百万円	26百万円	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	10百万円	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	22百万円	—	2011年3月～ 2015年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	26百万円	59百万円	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。

3. リース債務(1年以内)は未払金を含めて、リース債務(長期)は固定負債のその他として表示しております。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	10百万円	6百万円	3百万円	1百万円

【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

百万円

	第1四半期 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)	第2四半期 (自 2008年7月1日 至 2008年9月30日)	第3四半期 (自 2008年10月1日 至 2008年12月31日)	第4四半期 (自 2009年1月1日 至 2009年3月31日)
売上高	¥29,770	¥38,203	¥35,514	¥32,205
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	4,636	4,931	589	△1,005
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,883	3,171	△794	1,074
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	25.10	27.60	△6.91	9.34

和文アニュアルレポートの発行及び独立監査人の監査報告書について

当社は、事業の概要や決算内容を中心とした英文および和文アニュアルレポートを作成いたしました。

本アニュアルレポートに掲載の、日本基準で作成した連結財務諸表及び注記は、有価証券報告書の記載内容の体裁を変更したものです。日本基準の連結財務諸表及び注記のオリジナル並びに独立監査人の監査報告書については有価証券報告書をご覧ください。

このアニュアルレポートが、皆様の当社に対する理解促進、調査活動のお役に立てば幸いです。

会社データ

スクウェア・エニックス・ホールディングスグループ

(2009年3月31日現在)

会社名 主要な連結子会社	設立年月	決算期	資本金	議決権比率	主な事業内容
日本					
株式会社スクウェア・エニックス	2008年10月	3月	1,500百万円	100.0%	ゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイルコンテンツ事業、出版事業及びその他事業
株式会社タイトー	1953年 8月	3月	4,524百万円	100.0%	アミューズメント施設運営、アミューズメント機器の企画・開発・製造・販売・レンタル、ゲームの企画・開発・販売、携帯電話向けコンテンツの企画・開発・提供
コミュニティーエンジン株式会社	2000年 5月	3月	25百万円	58.8%	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売
北米					
SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.	2006年11月	3月	1米ドル	100.0%	北米市場における当社グループ会社の株式・持分保有及び事業管理
SQUARE ENIX, INC.	1989年 3月	3月	10百万米ドル	100.0%	北米市場におけるゲームの販売、オンラインゲームの販売及び運営他
SQUARE PICTURES, INC.	1997年11月	12月	100千米ドル	100.0%	海外映画収入管理
欧州					
SQEX LTD.	2008年12月	3月	1英ポンド	100.0%	その他の事業
SQUARE ENIX LTD.	1998年12月	3月	3百万英ポンド	100.0%	欧州市場におけるゲームの販売及び書籍の販売許諾他
アジア					
SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	2005年 1月	12月	12百万米ドル	100.0%	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
北京易通幻龍網絡科技有限公司	2005年 8月	12月	10百万人民元	—	アジア市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
北京泰信文化娛樂有限公司	1996年 7月	12月	16,617千人民元	[100.0%] 80.0%	アミューズメント施設運営、アミューズメント機器レンタル
TAITO KOREA CORPORATION	2004年 5月	3月	3,300百万韓国ウォン	(80.0%) 100.0%	アミューズメント施設運営
任意組合					
FF・フィルム・パートナーズ	1998年 3月	12月	—	93.6%	映画・二次的著作物の使用許諾及び管理

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。

株式会社タイトー(旧 株式会社SQEX、2006年3月31日商号変更)は、2006年3月31日を合併期日として、旧 株式会社タイトーを吸収合併しました。この合併は事実上の存続会社である旧株式会社タイトーを当社の100%子会社化するため、旧 株式会社タイトーが株式会社タイトー(旧 株式会社SQEX)に形式的に吸収される形態をとったものです。従って、設立年月につきましては事実上の存続会社である旧 株式会社タイトーの設立年月を記載しております。

ネットワーク



株式データ

(2009年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式総数: 115,305,996株

株主数: 33,074名

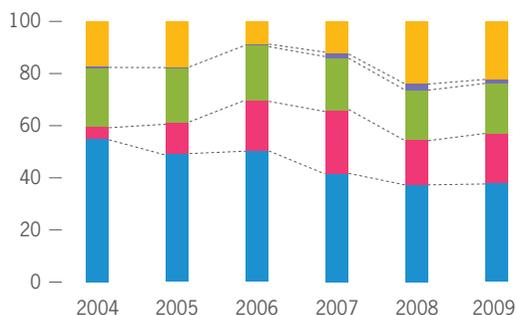
大株主

順位	株主名	当社への出資状況	
		持株数(千株)	持株比率(%)
1	福嶋 康博	23,626	20.48
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,356	10.71
3	株式会社福嶋企画	9,763	8.46
4	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	9,520	8.25
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,438	6.45
6	宮本 雅史	7,077	6.13
7	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,666	2.31
8	株式会社エスシステム	2,045	1.77
9	ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	1,845	1.60
10	モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1,665	1.44

(注)1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式の内訳は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)名義の株式が7,456千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)名義の株式が4,442千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)名義の株式が439千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな信託銀行再信託分1)名義の株式が16千株であります。

2.資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式の内訳は、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)名義の株式が1,075千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)名義の株式が741千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)名義の株式が354千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)名義の株式が227千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)名義の株式が148千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)名義の株式が119千株であります。

所有者別所有株式数(千株)



	2004	2005	2006	2007	2008	2009
■金融機関	19,225 (17.46%)	19,475 (17.64%)	9,456 (8.54%)	13,756 (12.40%)	27,760 (24.12%)	25,770 (22.35%)
■金融商品取引業者	486 (0.44%)	374 (0.34%)	822 (0.74%)	1,843 (1.66%)	2,678 (2.33%)	1,558 (1.35%)
■その他法人	25,023 (22.72%)	23,117 (20.94%)	23,178 (20.94%)	22,553 (20.33%)	22,148 (19.24%)	22,190 (19.24%)
■外国法人等	4,914 (4.46%)	13,252 (12.01%)	21,761 (19.65%)	26,801 (24.16%)	19,620 (17.04%)	22,271 (19.32%)
■個人その他	60,481 (54.92%)	54,164 (49.07%)	55,510 (50.13%)	45,992 (41.45%)	42,909 (37.27%)	43,514 (37.74%)
合計	110,130 (100.00%)	110,385 (100.00%)	110,729 (100.00%)	110,947 (100.00%)	115,117 (100.00%)	115,305 (100.00%)

株式のメモ

- 事業年度
4月1日から3月31日まで
- 剰余金の配当の基準日
9月30日(中間配当基準日)
3月31日(期末配当基準日)
- 定時株主総会
毎年6月
- 株主名簿管理人
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL 0120-232-711
- 上場証券取引所
東京証券取引所
- 証券コード
9684
- 単元株式数
100株
- 公告掲載URL
<http://www.aspir.co.jp/koukoku/9684/9684.html>

(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して公告いたします。)

SQUARE ENIX HOLDINGS CO., LTD.
www.square-enix.com/



この印刷物は大豆インクを使用しています。